

平成28年度行政事業レビューシート（復興庁）														
事業名		三陸復興国立公園再編成等推進事業費				担当部局庁		復興庁			作成責任者			
事業開始年度		平成23年度		事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室		総括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平			
会計区分		東日本大震災復興特別会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		自然公園法第5条第1項				関係する計画、 通知等		・復興への提言(平成23年6月25日 東日本大震災復興構想会議) ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定) ・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日) ・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日) ・青森県復興ビジョン(平成23年12月21日) ・三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン(平成24年5月7日 環境省) ・生物多様性国家戦略2012(平成24年9月28日 閣議決定)						
主要政策・施策		観光立国				主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東北地方太平洋沿岸地域は、陸中海岸国立公園をはじめ、多くの自然公園が指定されており、多くの観光客が訪れる。これらの自然公園を再編成し、「三陸復興国立公園」を創設することにより、地域経済再生のための観光面での貢献を果たすとともに、自然環境に配慮した復興を進めることにより、持続可能な地域の復興を支援する。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)		平成24年5月7日に策定した「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」に基づき、三陸復興国立公園の創設及び自然公園の再編成、長距離海岸トレイル(みちのく潮風トレイル)の路線設定、地震・津波による自然環境への影響の把握などのグリーン復興プロジェクトを実施することにより、森・里・川・海のつながりにより育まれてきた自然環境と地域のくらしを後世に伝え、自然の恵みと脅威を学びつつ、それらを活用しながら復興に貢献するために必要なソフト事業(トレイルの路線検討のための調査、地震・津波による自然環境への影響の把握等)を実施するもの。 なお、平成28年度から一般会計に移行したため、環境省レビューシート「三陸復興国立公園再編成等推進事業費」において記述する。												
実施方法		直接実施、委託・請負												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		471		522		522		-		-	
			補正予算		-		-		-		-			
			前年度から繰越し		-		-		-		-		-	
			翌年度へ繰越し		-		-		-		-			
			予備費等		-		-		-		-			
		計		471		522		522		0		0		
		執行額		365		455		468						
執行率(%)		77%		87%		90%								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 32 年度	
		三陸復興国立公園の利用者を平成32年度には震災以前の国立公園利用者数の水準6994千人以上とすることを旨とする。		三陸復興国立公園の利用者数 (26年度以降は集計中)		成果実績	千人	2,250			-		-	
						目標値	千人	-	-	-	-		6,994	
						達成度	%	-	-	-	-		-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		みちのく潮風トレイルの路線決定距離(累計)				活動実績	km	100	150	370	-			
						当初見込み	km	-	-	-	-			
単位当たり コスト		算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		執行額(百万) /三陸復興国立公園利用者増加数				単位当たり コスト	百万円	4.4	-	-	-			
						計算式	執行額(百万円) /利用者増加数(万人) (対前年度)	365/82	-	-	-			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由									
			0	0										
	計		0	0										
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-											
		施策	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進											
		測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			三陸復興国立公園の利用者数 (平成26年度以降は集計中)			実績値	千人	2,250	-	-	-	-		
						目標値	千人	-	-	-	-	6,994		
			定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			三陸復興国立公園内の利用拠点(集団施設地区)の年間利用者数(千人)			実績値	千人	1,711	1,850	-	-	-		
						目標値	千人	-	-	-	-	2,975		
			定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			みちのく潮風トレイル踏破認定証の発行数(人)			実績値	人	-	1,151	1,588	-	-		
		目標値				人	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	三陸復興国立公園の利用者数が増えると、国立公園利用の推進だけでなく、地域振興及び被災地の復興等につながると考えられることから、本事業の成果が政策に寄与するものと考えている。													
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
						成果実績	-	-	-	-	-	-		
						目標値	-	-	-	-	-	-		
						達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
						成果実績	-	-	-	-	-	-		
						目標値	-	-	-	-	-	-		
						達成度	%	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
		-												
事業所管部局による点検・改善														
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	三陸復興国立公園の取組は東日本大震災からの復興の基本方針として政府の方針に位置付けられており、被災地の自然環境や観光資源の復興に必要な業務であることから、国民のニーズは高い。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	三陸復興国立公園の取組は東日本大震災からの復興の基本方針として政府の方針に位置付けられていることから、国が自ら実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	三陸復興国立公園の取組は東日本大震災からの復興の基本方針として政府の方針に位置付けられていることから、必要かつ優先度が高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	可能な限り、総合評価など競争性がある契約方式を採用しているが、結果として応れしてきた業者が1者の業務が複数見られた。今後においては、競争性が確保されるよう努める。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応れ又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	三陸復興国立公園の利用者数を把握するのに時間を要することから、平成26年度、27年度の単位当たりコストを算出することができていない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	調査業務は、自然環境調査を専門的に実施している生物多様性センターを経由し、現地関連業務は、現地の実情に精通している東北地方環境事務所を経由することで、合理的かつ効果的な業務実施体制としている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	グリーン復興プロジェクトの推進に必要な業務に限定している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調査業務は生物多様性センター経由、現地関連業務は東北地方環境事務所を経由することで効率的な事業を実施している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	三陸復興国立公園の利用者の集計に時間を要することから、現時点において未測定である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、最善の方法を採用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	三陸復興国立公園の創設や拡張など見込みどおり実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	例えば、トレイルマップなどの成果物はトレイル利用者などに活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			関連事業として、被災施設の復旧・再整備を進めるハード事業予算がある。本事業は、ソフト事業予算であることから、適切に分担・協力しながら事業を進めている。 また、平成28年度から同事業名で一般会計にて業務を実施している。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	環境省自然環境局自然環境整備課		三陸復興国立公園等復興事業			
	環境省自然環境局国立公園課・生物多様性センター		三陸復興国立公園再編成等推進事業			
点検・改善結果	点検結果	復興集中期間において、復興特別会計にて本事業を実施することにより、三陸復興国立公園の創設・拡張や、みちのく潮風トレイルの順次開通と普及啓発、エコツーリズムの推進やモニタリングなど、グリーン復興プロジェクトの一定の成果を得ることができた。なお、アウトカムである三陸復興国立公園の利用者数の測定には時間を要することから、引き続き、本事業による成果を検証する必要がある。				
	改善の方向性	平成28年度からは、一般会計に移行し、グリーン復興プロジェクトのうち、みちのく潮風トレイルなどを重点的に取り組む。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成27年度で事業を終了している。得られた知見等は今後の国立公園の管理等にも活用していくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	三陸復興国立公園の再編等を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算計上をしていない。本事業により得られた成果は三陸復興国立公園の管理等に活用する。なお、三陸復興国立公園の管理等は、一般会計において平成29年度の予算要求を行っている。					
備考						
平成26年度公開プロセス実施 事業番号222、事業名：三陸復興国立公園再編成等推進事業費 結果：事業内容の一部改善 とりまとめコメント： ○復興との関連は認められる一方、事業期間については終期を明らかにする必要がある。 ○「自然環境調査の成果」や「地域が自立して実施できる状態になっているか」について指標を設定する等、事業の効果を判断するための目標設定が必要である。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	133	
平成25年度	189	平成26年度	222	平成27年度	207	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
522百万円

↓

環境省
462百万円

三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興にかかる経費

↓

【総合評価入札、随意契約(企画競争)、(少額)】

A.(株)電通等(3件)
130百万円

【内容】
三陸復興国立公園等利用促進に係る事業
復興エコツーリズム推進モデル事業 等

B.アジア航測(株)(7件)
253百万円

【内容】
東北地方太平洋沿岸地域植生・
海域調査業務

【一般競争入札、総合評価入札、随意契約(少額)】

東北地方環境事務所 78百万円

↓

C.株式会社ブレック研究所 等 (30件)
78百万円

【内容】
牡鹿半島自然再生業務
フィールドミュージアム自然体系リーダー育成支援業務
みちのく潮風トレイル管理体制構築業務 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)電通

費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	利用促進業務関連 等	32.9
物品購入費	イベントツール関連	0.6
物品製作費	踏破認定ツール関連 等	4.9
媒体掲載費	アウトドア雑誌 等	19.6
諸謝金	全線踏破企画関連 等	4.8
旅費	打ち合わせ 等	6.2
印刷製本費	報告書 等	1
その他	雑費、一般管理費 等	16
計		86

C.株式会社ブレック研究所東北事務所

費目	使 途	金 額 (百万円)
		12
計		12

B.アジア航測(株)

費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	打ち合わせ、現地調査等	59
旅費	打ち合わせ、現地調査等	3
会議費	諸謝金、検討委員旅費、速記等	2.1
賃金	データ入力、現地調査協力等	4.5
借料及び損料	レンタカー、衛星画像、空中写真購入、機材レンタル等	9.5
外注費	システム管理、オルソ作成、GIS入力、デザイン構成等	14.3
その他		30.7
計		123.1

D.

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	みちのく潮風トレイル等利用推進業務	86	随意契約 (企画競争)	3	-	
2	公益財団法人 日本交通公社	5010005018866	復興エコツーリズム推進モデル事業フォローアップを通じた他地域への応用手法調査関連業務	44	総合評価入札	1	94.4%	
3	株式会社オーエムシー	9011101039249	みちのく潮風トレイルウェブサイト維持業務	0	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア航測株式会社	6011101000700	東北地方太平洋沿岸地域植生・海域等調査業務	67.4	総合評価入札	1	98.4%	
2	アジア航測株式会社	6011101000700	東北地方太平洋沿岸地域震災影響評価業務	55.7	随意契約 (企画競争)	1	-	
3	中外テクノス(株)東京支社	5240001006942	震災影響把握の基礎植生調査植生図作成(宮城)	28.2	総合評価入札	1	99.9%	
4	(株)静環検査センター	3080001016530	震災影響把握の基礎植生調査植生図作成(岩手)	23.1	総合評価入札	1	97.6%	
5	(株)環境指標生物	9011101030166	震災影響把握の基礎植生調査植生図作成(東北)	20	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)地域環境計画	6010901007401	震災後の20種の生物分布把握のためのしおかぜ自然環境調査の実施	6.9	総合評価入札	1	93.5%	
7	テンブスタッフファミリーエ(株)	8100001002093	震災業務に関する人材派遣	3.6	随意契約 (その他)	1	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブレック研究所東北事務所	5010001081785	三陸復興国立公園牡鹿半島自然再生等業務	12	総合評価入札	1	93.7%	-
2	特定非営利活動法人海の自然史研究所	9360005002864	フィールドミュージアム自然体験リーダー育成支援業務	10	総合評価入札	1	87.3%	-
3	特定非営利活動法人くりこま高原・地球の暮らしと自然教育研究所	7370205001774	みちのく潮風トレイル管理体制構築業務	8	総合評価入札	1	98.9%	-
4	北海道地図株式会社仙台支店	4450001002888	みちのく潮風トレイルルートマップ修正・印刷業務(野田・普代・岩泉・宮古・金石・大船渡)	8	一般競争入札	2	99.9%	-
5	株式会社建設技術研究所東北支社	7010001042703	国指定仙台海浜鳥獣保護区自然環境調査業務	6	一般競争入札	4	86.9%	-
6	北海道地図株式会社仙台支店	4450001002888	みちのく潮風トレイルルートマップ修正・印刷業務(八戸・階上・洋野・新地)	5	一般競争入札	1	99.8%	-
7	北海道地図株式会社仙台支店	4450001002888	みちのく潮風トレイルルートマップ制作業務(野田・普代・金石・大船渡)	5	一般競争入札	4	89%	-
8	株式会社ネクストアイ	4010401080867	三陸復興国立公園(南三陸金華山地域)管理運営計画書案策定業務	3	一般競争入札	5	55.7%	-
9	農村環境クリエイト		みちのく潮風トレイル路線検討支援(名取市～山元町区間)業務	3	一般競争入札	3	62%	-
10	社会システム株式会社	1013201015327	みちのく潮風トレイル路線検討支援(大槌・陸前高田)業務	2	一般競争入札	4	49.8%	-